

滋賀県内企業動向調査 ～16年1-3月期の実績見込みと16年4-6月期の見通し～ **景況感は悪化、先行きも不透明感**

㈱滋賀銀行のシンクタンクである ㈱しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 中川 浩）では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど 2016年1-3月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2016年1-3月期）
- ・調査時期：2016年2月8日～26日
- ・調査方法：郵送による配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 935社
- ・回答数：356社（有効回答率 38%）うち製造業 157社、非製造業 199社
- ・分析手法：D I（ディフュージョン・インデックス）
＝「かなり良い」と「やや良い」の回答割合から、
「かなり悪い」と「やや悪い」の回答割合を引いた指数を採用

【調査結果の要旨】

1. 現在の業況判断（P 2～4）

- ・今回調査（16年1-3月期）での自社の業況判断D Iは-16で、前回（15年10-12月期）の-4から12ポイント低下した。
- ・消費増税が実施された14年4-6月期以降、8四半期連続で「悪い」が「良い」を上回るマイナス水準であり、前回まで2期連続で回復傾向であったが、今回はマイナス幅が拡大。
- ・製造業は、前回の-4から21ポイント低下の-25となった。木材・木製品が大幅に回復してプラス水準となったものの、一般機械、電気機械はプラス水準からマイナス水準に悪化、繊維、窯業・土石、食料品、輸送用機械等はマイナス幅が拡大し厳しい状況が続いている。
- ・非製造業は、前回の-5から4ポイント低下の-9となった。前回プラス水準に回復した卸売が大幅に低下して再びマイナス水準となり、前回「もちあい」にまで回復した小売もマイナス水準に低下した。不動産はマイナス幅が縮小、建設、運輸・通信はプラス水準に回復した。

2. その他の判断項目（P 4～7）

- ・売上D I（前回：-6→今回：-16）は、製造業は前回「もちあい」にまで回復したが今回は-15に低下。非製造業も-11から-17に低下した。全体では6四半期連続でマイナス水準（「減少」超過）が続いている。
- ・経常利益D I（-7→-15）は8ポイント低下、8四半期連続でマイナス水準となった。
- ・製・商品の在庫D I（+6→+9）は過大感が強まった。
- ・販売価格D I（-3→-8）は5ポイント低下。
- ・仕入価格D I（+14→+4）は-10ポイントと、大幅かつ6四半期連続で低下した。
- ・生産・営業用設備D I（-5→±0）は、「もちあい」となった。
- ・雇用人員D I（-21→-16）は、15四半期連続のマイナス水準で人手不足が続いている。

3. 設備投資の実施状況（P 8・9）

- ・設備投資を実施した（する）企業の割合は53%で、前回（51%）から2ポイント上昇。
- ・主な内容（複数回答）は、「生産・営業用設備の更新」（43%）が最多。次いで「車両の購入」（26%）、「OA機器の購入」（24%）と続いた。

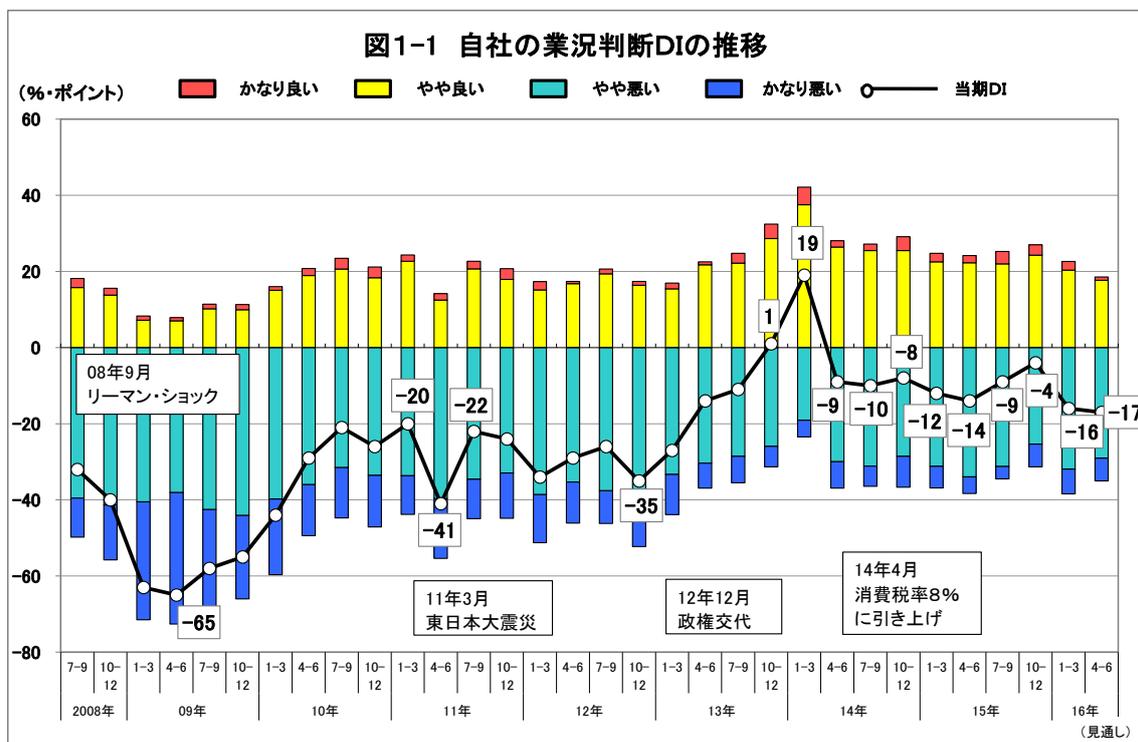
【お問い合わせ先】 ㈱しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部 北村（TEL：077-523-2245）

1. 自社の業況判断

(1) 自社の業況判断DI…暖冬の影響等で悪化、8四半期連続のマイナス水準

1. 全体の動向 (図1-1)

今回の調査(16年1-3月期)での自社の業況判断DIは前回(15年10-12月期)の-4から12ポイント低下の-16となり、マイナス幅が拡大した。消費増税が実施された14年4-6月期以降、8四半期連続で「悪い」と答えた企業の割合が「良い」を上回った。3カ月後は1ポイント低下の-17と、更にマイナス幅が拡大する見通しを示した。



2. 業種別の動向 (図1-2、表1)

業種別にみると、製造業は、前回の-4から21ポイント低下の-25となった。木材・木製品(前回:-50→今回+9)が大幅に回復してプラス水準となったものの、一般機械(+12→-22)、電気機械(+27→-11)などはプラス水準からマイナス水準に悪化、繊維(-9→-25)、窯業・土石(-20→-38)、鉄鋼(-40→-50)、食料品(-8→-33)、輸送用機械(-43→-63)などはマイナス幅が拡大し厳しい状況が続いている。3カ月後の製造業全体は、現在と同水準の-25となる見通しである。

非製造業は、前回の-5から4ポイント低下し-9となった。前回プラス水準に回復した卸売(+3→-25)が大幅に低下してマイナス水準となり、前回“もちあい”にまで回復した小売(±0→-34)もマイナス水準に低下した。不動産(-38→-11)はマイナス幅が縮小、建設(-2→+8)、運輸・通信(-21→+6)はプラス水準に回復した。3カ月後は、現在から1ポイント低下の-10となる見通しである。

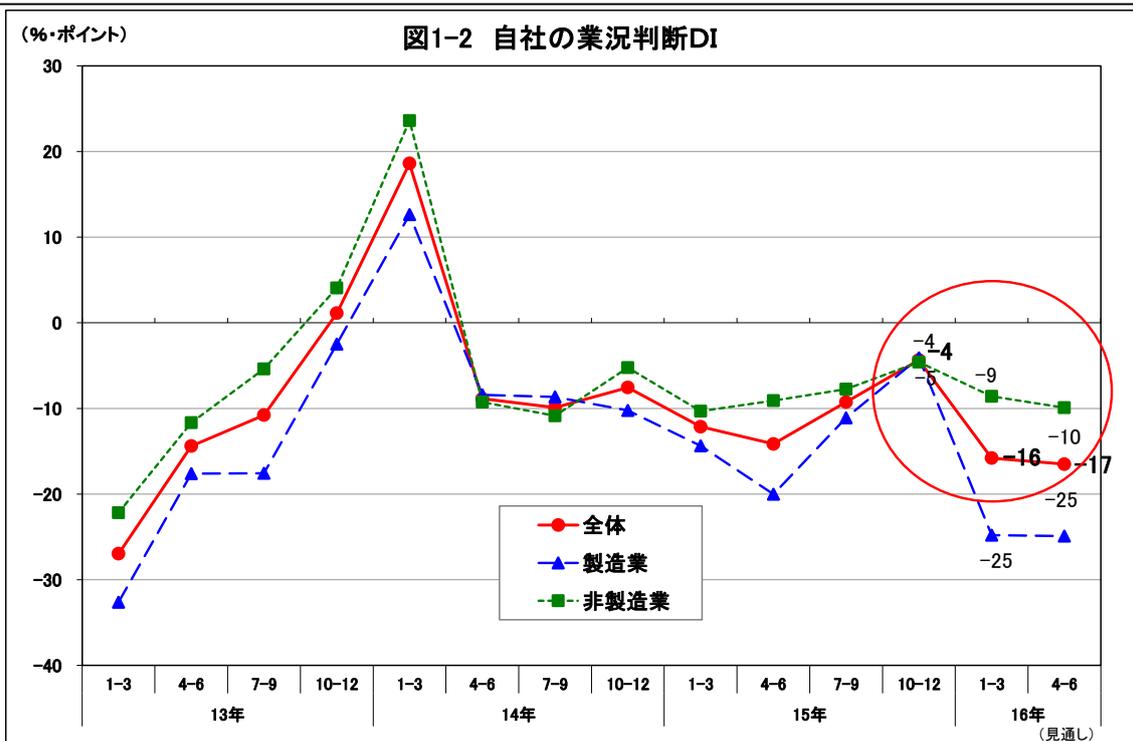


表1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の回答社数	15年 10-12月期 前回	16年 1-3月期 今回(※2)	16年 4-6月期 見通し
全体	354	-4	-16 (-9)	-17
製造業	157	-4	-25 (-11)	-25
繊維	24	-9	-25 (-22)	-50
木材・木製品	11	-50	9 (-63)	-27
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	9	-11	-11 (11)	11
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	8	-20	-38 (-10)	-38
鉄鋼	4	-40	-50 (0)	-50
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	9	-8	-33 (0)	-22
金属製品	14	0	-21 (-6)	-29
一般機械	18	12	-22 (-6)	-22
電気機械	9	27	-11 (0)	0
輸送用機械	8	-43	-63 (-43)	-50
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	30	-3	-27 (-16)	0
非製造業	197	-5	-9 (-7)	-10
建設	53	-2	8 (-5)	-15
不動産	9	-38	-11 (-31)	-11
卸売	40	3	-25 (-16)	-21
小売	29	0	-34 (4)	-24
運輸・通信	17	-21	6 (-7)	0
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	37	-4	-3 (-2)	19
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	10	44	10 (25)	-11

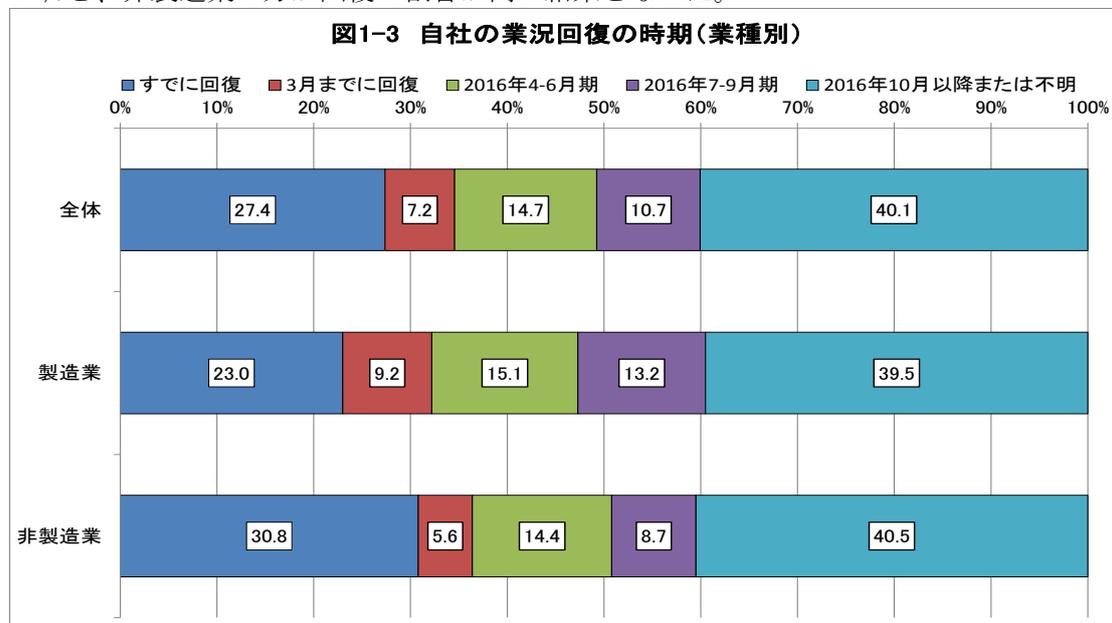
(※1) 回答数が3社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

(2) 自社の業況回復の時期…すでに回復は約4分の1

自社の業況回復の時期をみると、「すでに回復（好調維持を含む）」した企業の割合は27.4%と4分の1に。「3月まで」（7.2%）を合わせると34.6%と約3分の1に上った。一方で半年以上先の「10月以降（不明を含む）」も約4割（40.1%）を占め、一部では業績不振が続くとみられる。

業種別では、「すでに回復」した企業の割合は、製造業の23.0%に対し非製造業は30.8%と、非製造業の方が回復の割合が高い結果となった。



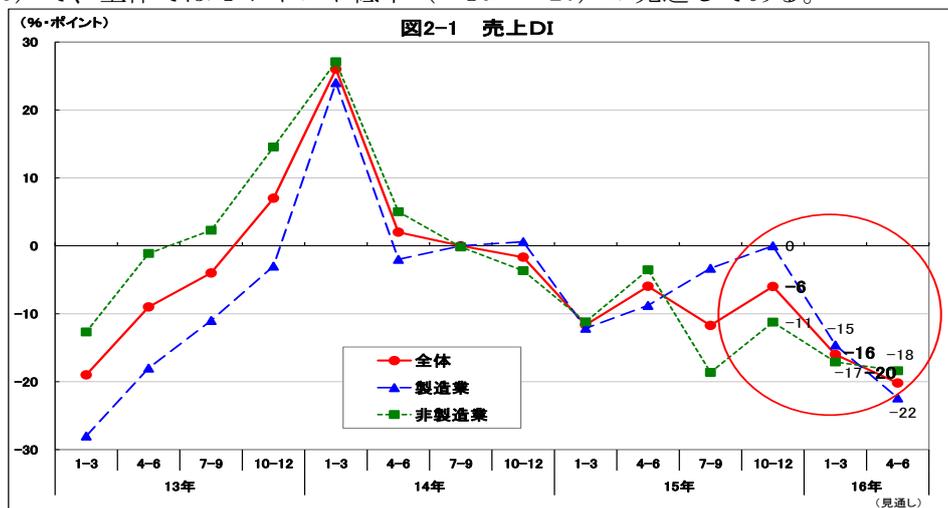
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…製造業でマイナス水準に低下、全体は6四半期連続でマイナス水準

現在の売上DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は-16で、前回の-6から10ポイント低下、6四半期連続でマイナス水準となった。

業種別では、製造業は前回“もちあい”にまで回復したが今回は-15に低下。木材・木製品（-25→+9）がプラス水準に回復も、食料品（±0→-78）、一般機械（+41→-6）、電気機械（+36→-11）がマイナス水準に低下した。非製造業も-11から-17に低下した。前回プラス水準に回復した卸売（+3→-23）が再びマイナス水準に低下、他の業種も全てマイナス水準となり厳しい状況が続いている。

3カ月後は、製造業は7ポイント低下（-15→-22）、非製造業は1ポイント低下（-17→-18）で、全体では4ポイント低下（-16→-20）の見通しである。

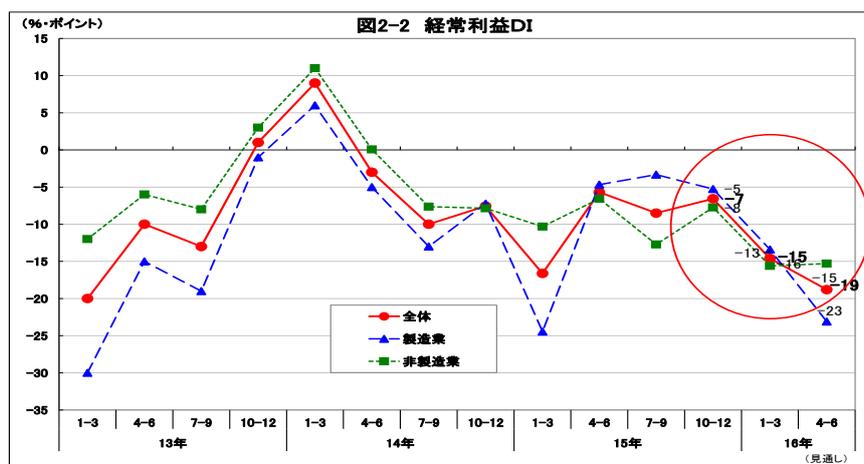


(2) 経常利益DI…再び悪化、8四半期連続のマイナス水準

現在の経常利益DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は-15で、前回の-7から8ポイント低下し、8四半期連続でマイナス水準になった。

業種別にみると、製造業は-8ポイント（-5→-13）低下。木材・木製品、金属製品がマイナス水準からプラス水準に回復、化学も“もちあい”からプラス水準に回復したものの、繊維、食料品、一般機械、電気機械がプラス水準からマイナス水準に低下した。非製造業は8ポイント（-8→-16）低下。前回プラス水準に回復した卸売が再びマイナス水準に低下、小売、その他の非製造業もマイナス水準に低下。不動産、建設業はマイナス幅縮小も厳しい状況が続く。

3カ月後は、製造業は-10ポイント（-13→-23）と大きく低下し、非製造業は+1ポイント（-16→-15）上昇、全体では-4ポイント（-15→-19）と更に低下する見通しである。

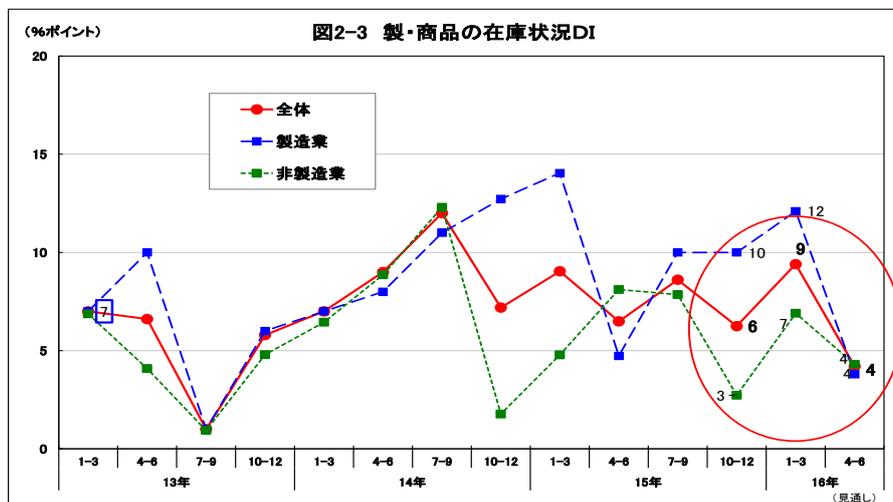


(3) 製・商品の在庫状況DI…過大感やや強まる

現在の製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+9で、前回の+6から+3ポイントと過大感が強まった。

業種別にみると、製造業は+2ポイント（+10→+12）で高止まりが続いている。食料品、電気機械などで大きく上昇し、木材・木製品、金属製品、輸送用機械などで低下した。非製造業は+4ポイント（+3→+7）上昇した。建設がプラス水準に上昇、前回不足に転じたその他の非製造業は“もちあい”（±0）に上昇。卸売、小売では過大感の強い状況が続いている。

3カ月後は、製造業は-8ポイント（+12→+4）、非製造業は-3ポイント（+7→+4）とそれぞれ低下し、全体では-5ポイント（+9→+4）と、過剰感が和らぐ見通しである。

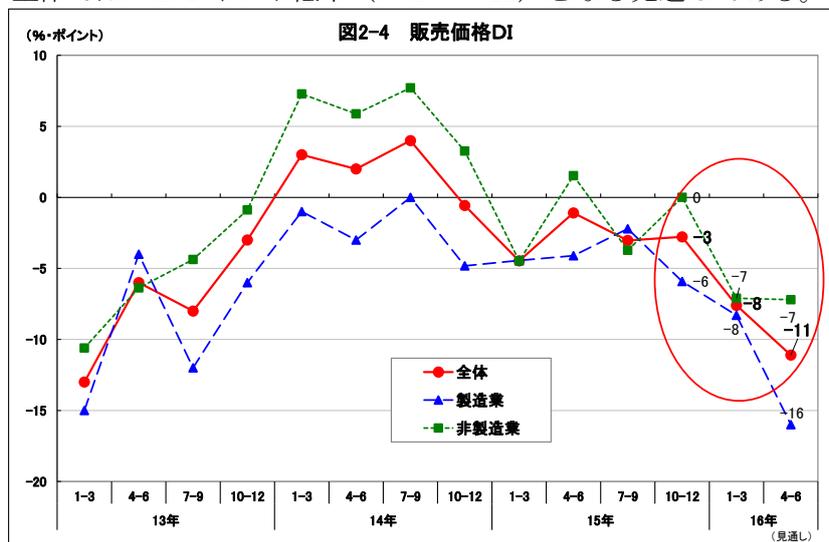


(4) 販売価格DI…非製造業が再びマイナス水準に低下

現在の販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は、-8で前回の-3から5ポイント低下した。

業種別にみると、製造業は低下（-6→-8）。食料品が低下し、マイナス水準に転じた。化学、非鉄金属なども大幅なマイナスが続く、繊維のみプラス水準となった。非製造業は-7ポイント（±0→-7）で“もちあい”からマイナス水準に低下。不動産はプラス水準に転じるも、建設、卸売、電気・ガスがマイナス水準に低下した。

3カ月後は、製造業が-8ポイント低下（-8→-16）、非製造業は横這い（-7→-7）となり、全体では-3ポイント低下（-8→-11）となる見通しである。

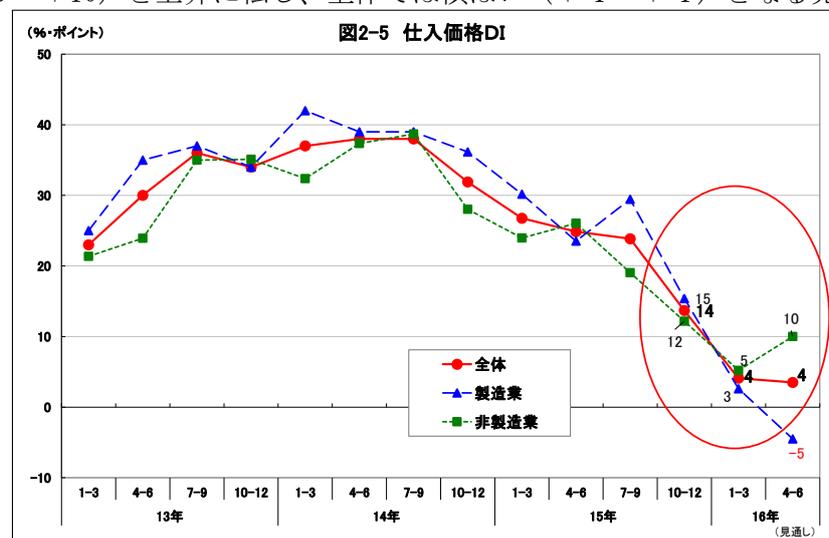


(5) 仕入価格DI…大幅かつ6四半期連続で低下

現在の仕入価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+4で、前回の+14から-10ポイントと、大幅かつ6四半期連続で低下した。

業種別にみると、製造業は-12ポイント（+15→+3）と大きく低下。一般機械（+24→-11）は大幅に低下してマイナス水準となった。食料品、輸送用機械、その他の製造などでも大きく低下したものの、窯業・土石では（+20→+25）と高い状態が続いている。非製造業も-7ポイント（+12→+5）と低下。運輸・通信（+25→-44）は大幅に低下してマイナス水準となった。その他の非製造業、サービス、建設業などで低下したが、小売、不動産は上昇した。

3カ月後は、製造業は-8ポイント（+3→-5）とさらに低下し、非製造業は+5ポイント（+5→+10）と上昇に転じ、全体では横ばい（+4→+4）となる見通しである。

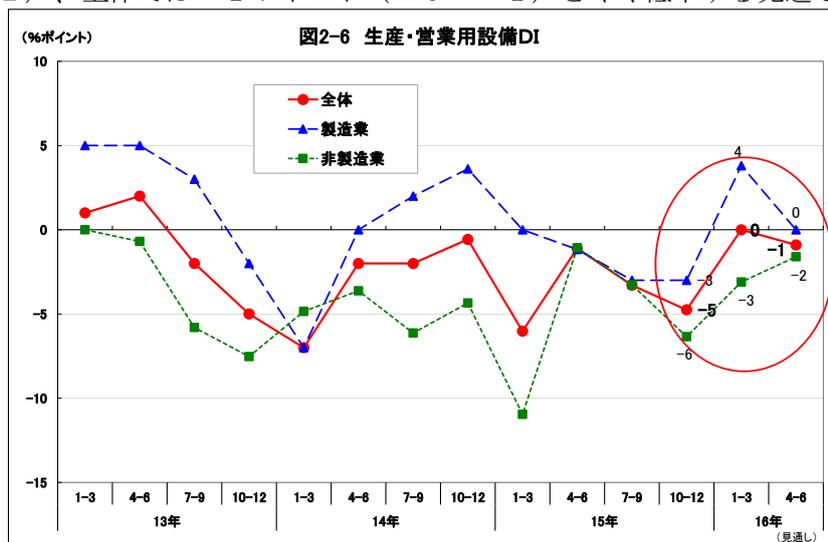


(6) 生産・営業用設備DI…不足感は解消

現在の生産・営業用設備DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は、前回の-5から5ポイント上昇の±0と、10四半期振りにマイナス水準から“もちあい”に戻った。

業種別にみると、製造業は+7ポイント上昇（-3→+4）で、鉄鋼、化学、一般機械などが上昇し過剰感が強くなった。一方、木材・木製品で不足感が強くなった。非製造業は+3ポイント（-6→-3）上昇。その他の非製造業、建設業などで上昇するもマイナス水準、サービス、不動産も不足感が強い。

3カ月後は、製造業は-4ポイント低下（+4→±0）、非製造業は+1ポイント上昇（-3→-2）、全体では-1ポイント（±0→-1）とやや低下する見通しである。

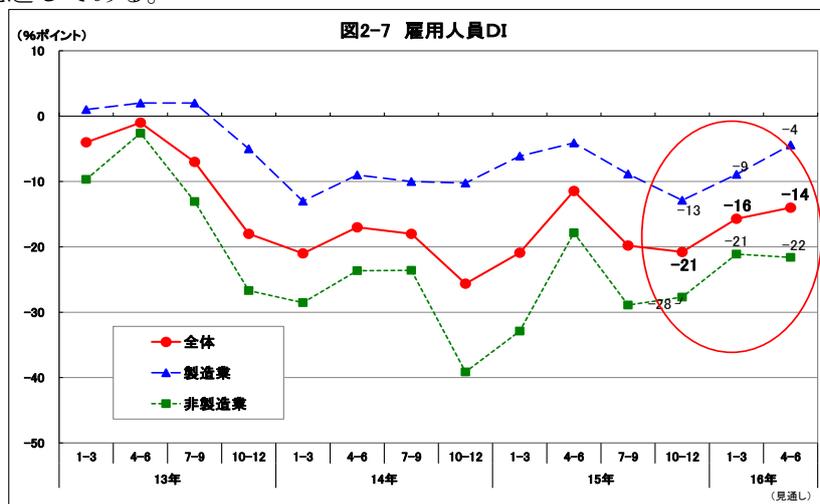


(7) 雇用人員DI…不足感改善も不足が続く

現在の雇用人員DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は-16と前回の-21から+5ポイント上昇。12年7-9月期から15四半期連続でマイナス水準（人手不足）となり、厳しい状況が続いている。

業種別にみると、製造業は+4ポイント（-13→-9）と2四半期振りに上昇。食料品、金属製品、一般機械などは上昇するも、マイナス水準で不足感。一方、鉄鋼、非鉄金属は大幅に上昇し過剰感が強まった。非製造業は+7ポイント（-28→-21）上昇した。不動産は大幅に低下し、過剰感が解消。小売、運輸・通信、サービスなどは上昇するもマイナス水準で依然不足感が強い。建設は引き続き不足感が強い。

3カ月後は、製造業は+4ポイント上昇（-9→-4）、非製造業は-1ポイント低下（-21→-22）で、全体では+2ポイント（-16→-14）とやや上昇するものの、不足感は依然続く見通しである。



3. 設備投資の実施状況

(1)設備投資の実施割合…2四半期連続で5割を超え、三四半期連続で上昇

今期（1-3月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は53%だった。三四半期連続で上昇し、二四半期連続で50%を超えた。

業種別にみると、製造業は56%で、前回（57%）並みを維持。うち窯業・土石は88%、化学が78%となり、半数以上の業種で5割を超えた。非製造業は51%（同46%から+5ポイント）で、運輸・通信で82%、サービスで61%、小売で52%、その他の非製造業で50%となった。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が45%、非製造業が41%で全体では42%と、低下に転じる見通しである。

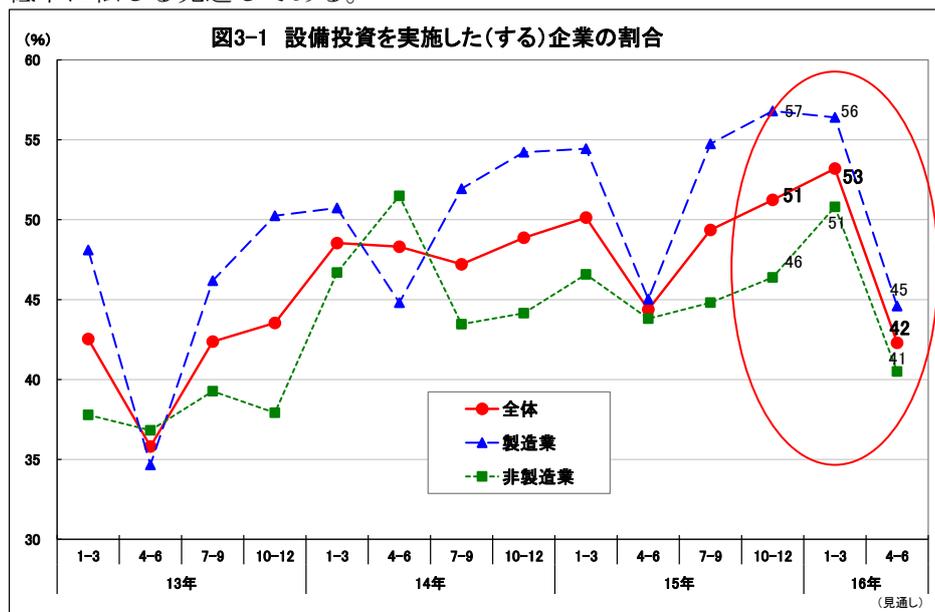


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細) (%)

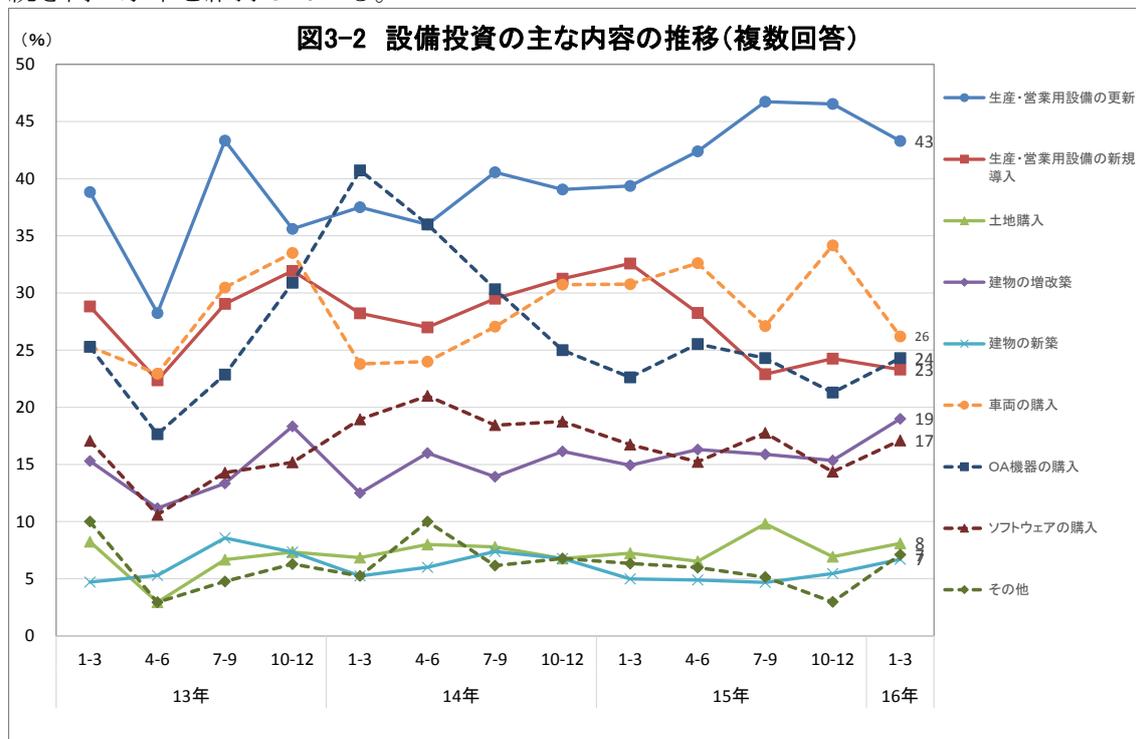
業種(※)	15年 10-12月期 前回	16年 1-3月期 今回	16年 4-6月期 見通し
全体	51	53	42
製造業	57	56	45
繊維	70	67	41
木材・木製品	0	27	18
紙・パルプ	X	X	X
化学	67	78	67
石油・石炭	X	X	X
窯業・土石	70	88	75
鉄鋼	80	50	75
非鉄金属	X	X	X
食料品	50	56	38
金属製品	63	50	43
一般機械	59	61	63
電気機械	55	44	22
輸送用機械	100	75	86
精密機械	X	X	X
その他の製造業	50	45	25
非製造業	46	51	41
建設	36	39	26
不動産	25	22	43
卸売	49	48	43
小売	44	52	44
運輸・通信	79	82	65
電気・ガス	X	X	X
サービス	53	61	46
リース	X	X	X
その他の非製造業	71	50	44

(※)回答数が3社以下の業種は非表示

(2)設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」が8四半期連続トップ

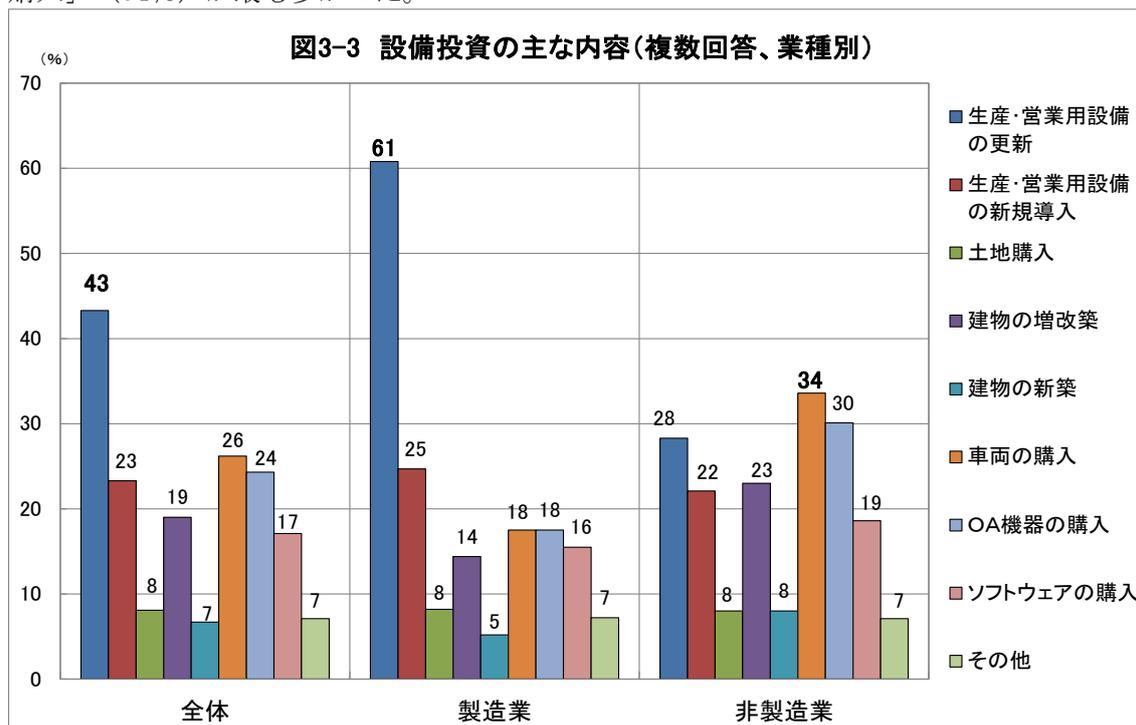
1. 全体の動向 (図3-2)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容をみると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(43%)が最も多かった。次いで「車両の購入」(26%)、「OA機器の購入」(24%)と続いた。「生産・営業用設備の更新」は前期比低下も引き続き高い水準を維持している。



2. 業種別の動向 (図3-3)

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(61%)、非製造業は「車両の購入」(34%)が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
繊維	・同業の減少、季節的要因。 ・受注堅調対前年増。
木材・木製品	・売上のUPと利益率の向上に伴うキャッシュフローの改善。
化学	・原燃料の価格低下によるコスト減。円安継続による収益増。
金属製品	・ポンプ、バルブ部品（化学プラント、発電など）が多い。 ・親会社の事業計画。
一般機械	・売上が15%増加。 ・大手の業績が良いので、直近3カ月くらいは、かなり良い。
輸送用機械	・主要顧客のスキー場事業者は、今冬の降雪不足で営業的ダメージ多大、当社の今季受注は前期成約分であり影響はこれから。また観光地ロープウェイ事業者の更新ニーズ堀越しでの受注成約もあり、当面は堅調。
その他の製造	・4月年度初めには各顧客の組織変更があり、組織体制が落ち着くまで開発業務が進まず、受注減少になる予測。 ・新規商品の取込みで上向き傾向にある。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
繊維	・温暖化で冬物の売上が滞った。 ・呉服の需要が低迷しているところへ消費税の8%以来非常にアオリを受けて売上が困難となって来た状態。
木材・木製品	・消費税反動減、市場の変化、売上単価の下落等により、前期比売上高が18.5%減となり、今もこの下落傾向は続いている。
紙・パルプ	・メンテナンスによる長期間（19日間の）工場全停による。
窯業・土石	・太陽光発電等のピークが過ぎた。 ・電子部品関係の大幅減と自動車関係も現状低迷しており、売上が約5%減少。
鉄鋼	・建機業界はじめ中国、新興国向け需要の激減。
非鉄金属	・商品相場下落が止まらないままで、利益は減少となっている。
食料品	・既存製品のマンネリ化で売上減。グループ会社からの受託減で売上減少。 ・暖冬の影響で需要減少。
金属製品	・主力製品の売上が激減。コンペティター（競合相手）に流れた。
一般機械	・産業機械の失速、中国アジア圏の失速により▲40%。北米、自動車の上昇（途中）15%アップ、国内上昇（途中）10%アップ。 ・為替及び価格競争により、利益率が減少。
電気機械	・全体に設備投資する企業が少ない。
輸送用機械	・全体的に操業度減少による売上高減少。
その他の製造	・中国経済の減速の影響もあり、中国向けの原材料輸出が減少している。 ・売上、前年比3%減少。 ・原価が値上がりなのに、売上に転嫁できない。 ・原材料の高止まり。現在、材料価格の見直し要請。 ・主力製品の 하나가季節商品で、1-3月は落ち込む（30%減少）。 ・生産品目が季節的要因により左右されるため3カ月先は減少すると思う。 ・季節的要因があるものの、主販売先の受注が減少している。

【非製造業】

「良い」 (かなり良い+やや良い)

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・公共事業で公園工事を久々に受注した。 ・例年同様に1月～3月の受注は増加している。 ・3月末に竣工する物件が多く、4～6月は例年受注が少ないため。 ・業界全体として仕事量の回復と同業者の人手不足感が強く、加工単価が上昇している。 ・公共行事、年度末事業の受注増。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・冬期の暖かさ、気候の安定での売上増。 ・太陽光設置材料(家庭用含まず)、工場設備投資。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・原油安の影響でガソリン、灯油の粗利が良化した。しかし3月に向けて、元売が価格調整に動いており、粗利が大幅に悪化している。建築(リフォーム)部門は受注順調。 ・仕入れ価格と販売価格とサヤ、粗利が大幅に増加した。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・倉庫、運送の稼働が安定している。 ・軽油が安いこと(これに尽きる)。 ・現在車両や倉庫の稼働率は良好に推移してるが、先行きは不透明。燃料価格低下に伴い、収支状況は改善されている。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンドの増加で売上2%増になる。 ・インバウンドによる京都・大阪のホテル・旅館客席数不足のためにおごと温泉に流れている。 ・ホテルの観光客の増加の影響か団体客の件数が若干増加したように感じる。一方地元の冠婚葬祭(主力事業)は簡素化している由、戦略の見直しをせまられている。 ・ふるさと旅行クーポン、インバウンドの影響で売上が増加した。
その他非製造	<ul style="list-style-type: none"> ・受注のホイスト・クレーン点検、製品販売が増えた。 ・売上が前年比130%。

「悪い」 (かなり悪い+やや悪い)

業種	事象
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・暖冬、車・石油供給器・LPガス給湯器がハイブリッド化。 ・前期の反動で売上高が減少する。 ・民間の見積り引き合いが、減少しており、設備投資が控え目。また、官公庁も年度末を迎え、大型工事を含め発注予定工事も控えめである。 ・ハウスメーカーの受注が不透明である。 ・新築の着工数が減り、売上が昨年より半減した。 ・大型民間工事の減少、受注価格の下落。
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税増税の影響で契約が減少した。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・受注先の海外への設備移転により売上が落ちた。 ・原油価格の暴落、急激な円高。 ・販売競争の激化と地元経済の低迷。 ・仕入原材料の上昇。 ・個人消費の減少で、住宅、造成が20%売上減少(木造住宅)。 ・暖冬の影響でガスの売上が減少した。 ・円安とネット販売による価格競争の為、利益の低下。
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・暖冬の影響で季節用品の売上が低迷している。4月以降昨年と比べると底上げの要因である。AVメーカーの新製品の開発市場投入が多くみられる。 ・原料安、暖冬等の影響で売上高が減少。 ・売上高は横ばいながら、仕入価格が上昇している。前年比20%強。 ・原油価格に連鎖し、ガソリン価格が下落したが需要が伸びない、100ドル時代に、縮まった市場の伸びる兆しが一向に見えない。 ・前年比20%ダウン。Web通販の飽和、また価格競争が原因と考えられる。 ・離農の影響で仕入が減少し、収益が少ない。
運輸・通信	<ul style="list-style-type: none"> ・食品添加物等の売上が10%減少。 ・1月度の時点で経常利益が前年同期より大きく減少した。
電気・ガス	<ul style="list-style-type: none"> ・暖冬により燃料の売上が10%減少。
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・雪不足のため売上が50%減少。 ・子供の数の減少により、学校関係の売上が5%、婚礼数が15%減少した。 ・企業内給食業を営んでいるが、取引先様の従業員が減少傾向にあり、食数が伸びない。取引先が、経費の見直しから契約更新時に委託契約料の引下げを求められる。 ・現在設備投資の為(店舗改装につき、約1カ月余り休業中の為、改装後は好転予想)。

2. DI回答一覧(業種別)

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	15年	15年	16年	16年	15年	15年	16年	16年	15年	15年	16年	16年	15年	15年	16年	16年
調査時期	10-12	10-12	1-3	4-6	10-12	10-12	1-3	4-6	10-12	10-12	1-3	4-6	10-12	10-12	1-3	4-6
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	-4	-9	-18	-17	-6	-11	-18	-20	14	12	4	4	-3	-8	-8	-11
製造業	-4	-11	-25	-25	0	-10	-15	-22	15	9	3	-5	-6	-11	-8	-16
繊維	-9	-22	-25	-50	-13	39	-17	-46	18	5	17	8	4	9	8	-4
木材・木製品	-50	-63	9	-27	-25	63	9	-20	0	25	0	0	0	-13	0	-10
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	-11	11	-11	11	11	44	11	22	-11	-11	0	-22	-33	-22	-33	-33
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	-20	-10	-38	-38	-30	40	-38	-38	20	10	25	13	-10	-20	-13	-13
鉄鋼	-40	0	-50	-50	-20	20	-75	-75	-20	20	-50	-75	0	-20	0	-50
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	-8	0	-33	-22	0	8	-78	-56	33	8	0	-22	8	8	-11	0
金属製品	0	-6	-21	-29	6	31	14	-7	6	0	-7	-7	-6	6	-7	0
一般機械	12	-6	-22	-22	41	29	-6	-17	24	6	-11	-11	-24	-18	-17	-22
電気機械	27	0	-11	0	36	27	-11	-11	0	9	11	11	-18	-27	-22	-33
輸送用機械	-43	-43	-63	-50	-29	29	-38	-38	29	14	13	25	0	0	0	-13
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	-3	-16	-27	0	-9	22	-17	-13	22	19	7	-3	0	-13	0	-13
非製造業	-5	-7	-9	-10	-11	-11	-17	-18	12	14	5	10	0	-2	-7	-7
建設	-2	-5	8	-15	-19	34	-11	-22	8	5	0	9	5	-5	-15	-11
不動産	-38	-31	-11	-11	-31	46	-11	-21	10	10	25	0	-27	-9	11	0
卸売	3	-16	-25	-21	3	35	-23	-10	18	11	18	18	3	-3	-13	-11
小売	0	4	-34	-24	-7	19	-21	-35	7	22	10	10	-22	-4	-14	0
運輸・通信	-21	-7	6	0	-57	50	-29	-50	25	42	-44	0	25	0	6	0
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	-4	-2	-3	19	-2	26	-13	0	16	16	14	11	5	2	0	-8
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	44	25	10	-11	67	25	-10	0	25	29	11	13	25	0	20	0

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	15年	15年	16年	16年	15年	15年	16年	16年	15年	15年	16年	16年	15年	15年	16年	16年
調査時期	10-12	10-12	1-3	4-6	10-12	10-12	1-3	4-6	10-12	10-12	1-3	4-6	10-12	10-12	1-3	4-6
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	-7	-13	-15	-19	6	2	9	4	-5	-2	0	-1	-21	-18	-16	-14
製造業	-5	-19	-13	-23	10	2	12	4	-3	2	4	0	-13	-9	-9	-4
繊維	4	-13	-13	-25	9	9	17	13	0	0	13	17	-9	-17	-13	-17
木材・木製品	-25	-63	9	-40	25	0	-18	-10	13	25	-18	0	13	13	-9	10
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	0	-22	22	22	-22	-11	0	0	0	11	22	11	11	0	-11	0
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	-20	-30	-50	-50	10	0	0	0	-20	-20	-13	-38	0	10	0	0
鉄鋼	-40	-40	-100	-75	-20	-20	0	0	0	0	50	50	0	-20	25	50
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	8	17	-45	-44	-17	-8	11	0	-42	-17	-11	-11	-50	-33	-11	-22
金属製品	-19	-31	7	-14	38	19	21	7	6	6	0	7	-19	-13	-14	-14
一般機械	24	-6	-11	-17	18	0	17	11	0	0	17	6	-12	-6	-6	6
電気機械	27	-36	-33	-33	18	0	44	11	18	18	11	0	-18	-9	-22	-22
輸送用機械	-57	-29	-38	-63	43	14	13	0	-14	-29	0	-13	0	-14	-13	0
精密機械	0	-20	X	X	0	20	X	X	-20	-20	X	X	0	20	X	X
その他の製造業	-13	-19	0	3	9	0	3	0	0	9	-3	-10	-16	-3	-10	-13
非製造業	-8	-9	-16	-15	3	2	7	4	-6	-5	-3	-2	-28	-26	-21	-22
建設	-25	-22	-11	-21	-6	-7	4	0	-9	-9	-2	0	-34	-33	-35	-28
不動産	-33	-25	-11	-11	-27	-18	-22	0	-10	0	-14	-14	17	8	0	0
卸売	5	-3	-23	-18	21	24	20	11	3	3	3	0	-8	-3	-3	-13
小売	0	15	-21	-31	19	7	10	7	-4	-4	0	-4	-41	-48	-28	-35
運輸・通信	7	14	0	-12	0	8	6	6	8	25	6	13	-21	-21	-12	-6
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	-7	-7	-16	11	0	-3	3	0	-11	-16	-14	-11	-41	-41	-24	-24
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	67	25	-30	-45	-14	0	0	13	-29	0	-10	11	-44	-13	-30	-22

※回答数が3社以下の業種は非表示(Xと表示)